

Futures Communication

フューチャーズコミュニケーション =
株主の皆様とのコミュニケーション誌

第62期 株主通信

平成20年4月1日～平成21年3月31日

株式会社 **小林洋行**

● 証券コード：8742

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第62期 株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

資産運用ビジネスを主力とする当社グループは、米国発の金融不安が世界経済全体に波及するなかで、一段と難しい事業展開を強いられました。

当社グループとしましては、かつて経験したことのない厳しい経営環境下ではありますが、商品先物取引、外国為替証拠金取引、証券取引の各分野が営業収益の改善に向けて全力を注ぎ、早期の業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 細金 成光

平成21年6月

最新業界レポート

Special Report

マーケット環境報告

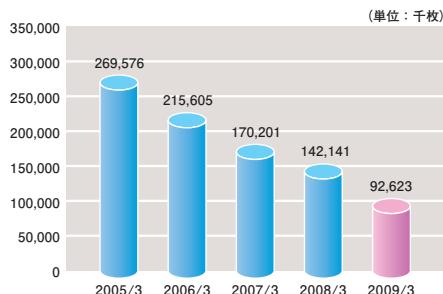
当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した金融市場の混乱や急激な円高の進行により国内企業においても未曾有の厳しい経済環境に直面しております。このような状況から、雇用情勢の悪化や所得の落ち込みにより消費者の自己防衛意識が高まり消費マインドが冷え込み、一段と深刻な景気後退局面を迎えております。また、世界的な金融不安の長期化による先行き不透明感から、今後の景気の一層の下振れ懸念もぬぐえない状況となっております。

商品市況

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、依然として市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず厳しい経営環境が続いており、全国商品取引所売買高は5期連続して前年度を下回り92,623千枚（前年同期比34.8%減）と平成5年3月期以来16年ぶりの低水準となりました。これにより、商品取引所自体の経営状態が苦戦を強いられていることや、株式会社東京工業品取引所における取引時間の延長への対応など取引員にとって経費負担が増えることが多く、受託業務の廃止や廃業を選択する取引員も表れており、淘汰の波が押し寄せるなか更に難しい経営判断が求められております。

また、外国為替証拠金取引業は、成長分野として期待されておりますが、昨年9月のリーマン・ショック以降、急速な投資マインドの減退から収益モデルに変化が起り始めるなど事業環境の潮目が変わり始めております。

●全国商品取引所売買高



Sales Activities

業績

このような事業環境のもとで、当社グループの収益の大半を占めている商品先物取引部門は、市場の流動性の低下が解消されない状況が継続していることにより市場規模の縮小傾向に拍車をかけることとなりました。

当社グループの委託売買高は1,100千枚（前期比23.8%減）、自己売買高は2,192千枚（前期比44.9%減）となり、総売買高は3,292千枚（前期比39.3%減）となりました。このような状況から、受取手数料は2,419百万円（前期比26.0%減）、売買益は1,006百万円（前期比36.8%減）となりました。

外国為替証拠金取引部門は、世界規模での歴史的な金融不安などの影響を受けたものの、受取手数料は88百万円（前期比20.1%増）、売買益は221百万円（前期比18.6%増）と前期を上回る数字を確保することが出来ました。

証券取引部門は、日経平均がバブル崩壊後の最安値を更新するなど難しい環境下でありましたが、受取手数料は10百万円（前期比31.0%減）、売買益は323百万円（前期比32.6%増）となりました。

この結果、その他の営業収益の金融収益やゴルフ場関連事業等の350百万円（前期比22.6%増）を含めた当連結会計年度の営業収益は4,507百万円（前期比20.0%減）であり、営業費用は長引く収益低迷に対応するため人件費等を中心に削減に努めた結果、6,237百万円（前期比25.8%減）となりましたが、営業費用の削減幅を上回る減収で営業損失1,730百万円、経常損失1,561百万円、当期純損失1,122百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、商品先物取引業界の市場規模の縮小傾向が続くなかで、企業淘汰が進むなど難しい経営の舵取りが求められており激動の時期に直面しております。このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《営業収益の改善》

当社グループのコアカンパニーである当社業績の立て直しは、喫緊かつ最優先の課題であり、営業収益の改善を最優先課題として掲げております。商品先物取引部門においては、東京及び大阪エリアで経済セミナーを定期開催し、商品先物取引をポートフォリオに組み入れることを提案し、きめ細かい情報提供サービスに努め、お客さまとの接点強化を図り最高の評価をいただくことを目指してまいります。

また、外国為替証拠金取引部門におきましては、取引所取引とOTC（店頭）取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を有効活用することで多くの個人投資家への認知度を高め、取引口座・取扱数量の増大へ繋げてまいります。

《キャッシュ・フローの改善》

コンパクトな組織のもとで徹底したコスト管理を行ってまいります。さらに、安定した収益構造の構築を推進するために、経営資源を商品先物取引部門及び外国為替証拠金取引部門の拡充に集中させるとともに、キャッシュ・フローの改善を目指し固定資産の流動化を行い、バランスシートのスリム化を図ってまいります。

《役員員に対する継続教育》

全ての役員員に対して倫理観やプロ意識を浸透させうえて、コンプライアンス研修を継続し、遵法精神に則った的確な情報サービスの提供に注力してまいります。

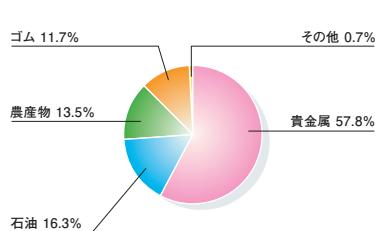
また、提案型営業が可能な人材育成のためファイナンシャルプランナー資格の取得や取引所の検定試験・アドバイザー等の認定を受け、金融商品に対する知識の習得や提案能力に優れた高度な社員の育成に努めてまいります。

当社グループは、金融サービス業を事業領域とする企業集団であり、商品先物取引業、外国為替証拠金取引業、証券業から創出する利潤を持って企業活動を行っております。今後も業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くものと予想されますが、対処すべき課題に対し全力で取り組むことにより、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

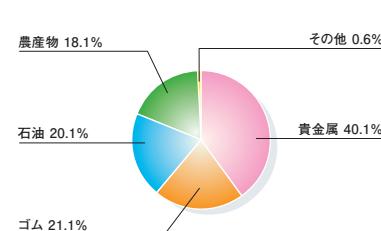
●当社グループの商品先物取引売買高



●全国商品取引所売買高の構成比

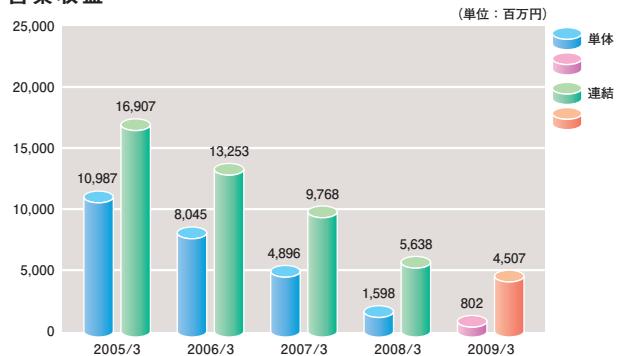


●当社グループの売買高の構成比

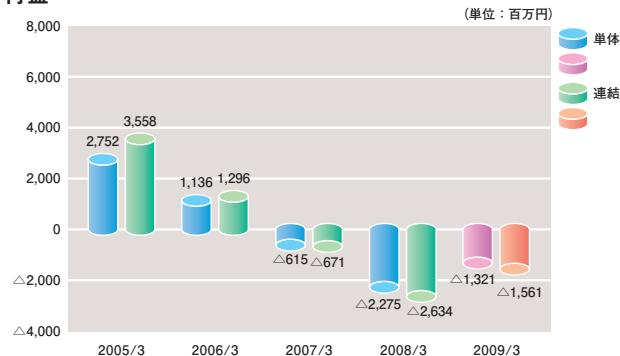


Highlight

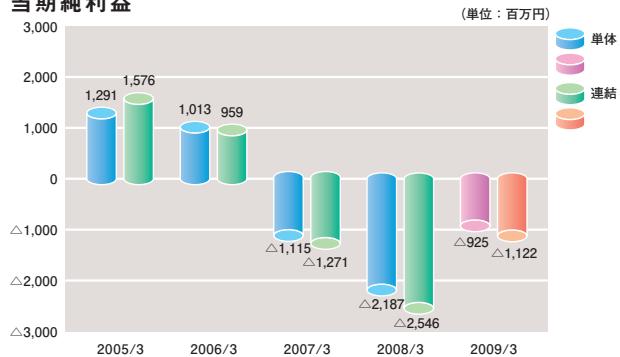
営業収益



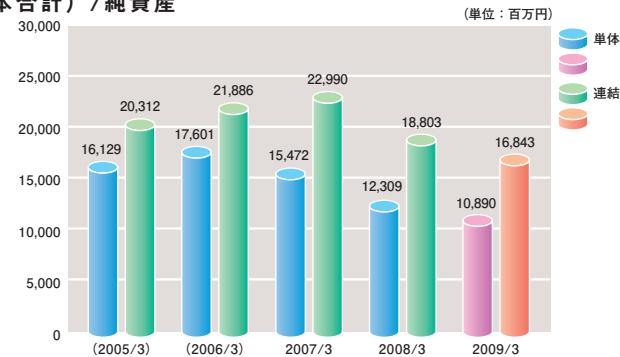
経常利益



当期純利益



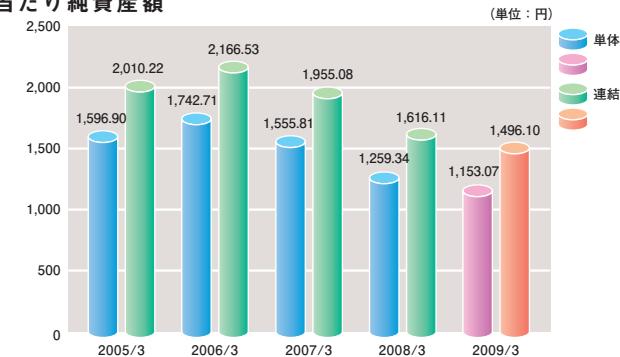
(資本合計) / 純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	19,032	25,449
現金及び預金	10,655	11,869
保管有価証券	741	2,231
委託者先物取引差金	1,098	1,005
差入保証金	5,190	8,088
その他の	1,364	2,270
貸倒引当金	△ 17	△ 16
固 定 資 産	7,573	9,264
有形固定資産	3,976	4,136
無形固定資産	272	212
投資その他の資産	3,324	4,915
資 産 合 計	26,605	34,713
負 債 の 部		
流 動 負 債	8,774	13,621
預り証拠金	7,385	11,740
その他の	1,388	1,880
固 定 負 債	779	2,094
特別法上の準備金	207	194
負 債 合 計	9,761	15,910
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	13,928	15,242
資 本 金	2,000	2,000
資 本 剰 余 金	888	888
利 益 剰 余 金	11,494	12,713
自 己 株 式	△ 454	△ 359
評 価 ・ 換 算 差 額 等	201	554
少 数 株 主 持 分	2,713	3,006
純 資 産 合 計	16,843	18,803
負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,605	34,713

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営 業 収 益	4,507	5,638
営 業 費 用	6,237	8,406
営 業 損 失	1,730	2,767
営 業 外 収 益	189	146
営 業 外 費 用	21	13
経 常 損 失	1,561	2,634
特 別 利 益	798	509
特 別 損 失	479	339
税金等調整前当期純損失	1,243	2,465
法人税、住民税及び事業税	60	89
法人税等調整額	53	366
少数株主損失	234	373
当 期 純 損 失	1,122	2,546

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542	△ 5,005
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	806	502
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207	△ 822
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,942	△ 5,325
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,063	10,388
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,121	5,063

連結株主資本等変動計算書の要旨 当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	2,000	888	12,713	△ 359	15,242	554	554	3,006	18,803
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 97		△ 97				△ 97
当期純損失			△ 1,122		△ 1,122				△ 1,122
自己株式の取得				△ 94	△ 94				△ 94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 352	△ 352	△ 293	△ 645
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 1,219	△ 94	△ 1,314	△ 352	△ 352	△ 293	△ 1,959
平成21年3月31日残高	2,000	888	11,494	△ 454	13,928	201	201	2,713	16,843

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	7,275	12,437
現金及び預金	4,543	5,210
委託者未収金	33	47
保管有価証券	703	2,180
差入保証金	1,202	3,886
委託者先物取引差金	194	—
その他の債権	609	1,113
貸倒引当金	△ 10	△ 1
固 定 資 産	6,886	8,372
有形固定資産	1,069	1,178
無形固定資産	148	123
投資その他の資産	5,668	7,070
資 産 合 計	14,162	20,810
負 債 の 部		
流 動 負 債	2,935	7,207
未払法人税等	8	6
預り証拠金	2,806	6,151
委託者先物取引差金	—	802
その他の負債	121	247
固定負債	244	1,241
特別法上の準備金	91	51
負 債 合 計	3,272	8,500
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	10,723	11,841
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	887	887
利益剰余金	8,289	9,313
自己株式	△ 454	△ 359
評価・換算差額等	167	468
その他の有価証券評価差額金	167	468
純 資 産 合 計	10,890	12,309
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,162	20,810

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
営 業 収 益	802	1,598
受取手数料	448	1,001
買 入 損 益	353	596
その他	—	0
営 業 費 用	2,296	4,015
営 業 損 失	1,494	2,417
営 業 外 収 益	199	171
営 業 外 費 用	26	29
経 常 損 失	1,321	2,275
特 別 利 益	749	434
特 別 損 失	348	239
税 引 前 当 期 純 損 失	920	2,080
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	—	99
当 期 純 損 失	925	2,187

株主資本等変動計算書の要旨 当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成20年3月31日残高	2,000	887	887	360	10,000	△ 1,046	9,313	△ 359	11,841	468	468	12,309
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩					△ 2,000		2,000		—			—
剰余金の配当						△ 97	△ 97		△ 97			△ 97
当期純損失						△ 925	△ 925		△ 925			△ 925
自己株式の取得								△ 94	△ 94			△ 94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△ 301	△ 301	△ 301
事業年度期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2,000	976	△ 1,023	△ 94	△ 1,118	△ 301	△ 301	△ 1,419
平成21年3月31日残高	2,000	887	887	360	8,000	△ 70	8,289	△ 454	10,723	167	167	10,890

株式の状況

平成21年3月31日現在

■ 株式数	発行可能株式総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
■ 株主数		4,515名
■ 大株主		

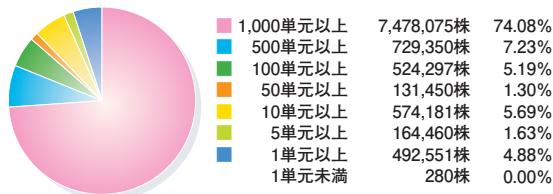
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 東京洋行	1,448	14.34
細金 綱 生	1,431	14.18
日本アジアホールディングス株式会社	549	5.44
株式会社 りそな銀行	463	4.59
株式会社 みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	240	2.38
細金 英 光	209	2.07
細金 成 光	205	2.03
細金 千 恵 子	170	1.68

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式650千株(持株比率6.43%)があります。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況 (1単元 100株)



会社概要

平成21年3月31日現在

商 号 株式会社 小林洋行
 英 訳 名 KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
 本 社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
 設 立 1949年(昭和24年)3月26日
 資 本 金 20億円

主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品
 または上場商品指数等の商品市場における取引の受
 託業務及び自己売買業務。外国為替証拠金取引。

役 員
 取締役会長 山下 英 樹
 代表取締役社長 細金 成 光
 取締役 宮崎 誠 二
 取締役 大丸 直 樹
 取締役 則定 衛
 常勤監査役 奥田 啓 二
 監査役 片桐 久 雄
 監査役 長藤 史 郎
 監査役 霞 信 彦

- (注) 1. 取締役則定 衛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役片桐久雄、長藤史郎及び霞 信彦の3氏は、社外監査役であります。

従業員数 96名

連結従業員数 368名

加入取引所 東京穀物商品取引所・株式会社東京工業品取引所・
 中部大阪商品取引所・株式会社東京金融取引所

主要取引銀行 株式会社りそな銀行・株式会社みずほ銀行・中央三井
 信託銀行株式会社

小林洋行グループ (連結子会社)

株式会社フジトミ (JASDAQ 証券コード8740)

丸梅株式会社 (株式会社フジトミの子会社)

株式会社共和トラスト

フェニックス証券株式会社

株式会社日本ゴルフ倶楽部 (ゴールデンクロスカン
 トリークラブ運営)

株式会社コバヤシコーポレーション

株式会社エコ&エコ (株式会社フジトミの子会社)

株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
(お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

☎ 0120-707-843

特別口座でのお手数用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増・配当金受取方法の指定等

証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。

証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理人である日本証券代行へお申出ください。

公告の掲載

電子公告により、当社ホームページ(<http://www.kobayashiyoko.com/>)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111 (代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米(新潟魚沼産コシヒカリ)を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg

所有株数 1,000株以上 お米 5kg

※株主名簿に記載された住所へお送りいたしますので、確実にお米が届けられるよう、住所を変更された場合には住所変更の手続きをお忘れなくお願いいたします。



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物情報や外国為替証拠金取引の投資情報においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。また、商品知識や経済知識への普及活動として講演会やセミナーなどのご案内を、ホームページに掲載しておりますので是非ご利用ください。

<http://www.kobayashiyoko.com>

